

令和7年 第90号
12月1日

早島町

議会だより

9月定例会	2P
総務産業常任委員会・こども・福祉常任委員会	4P
予算審査常任委員会	5P
決算審査常任委員会	6P
ここが聞きたい！一般質問	8P～15P
議会報告会	16P

早島幼稚園「ぼうさいPit!ダンス」おひろめ

早島駅前賑わい交流拠点施設指定管理審議するも、優先交渉団体の辞退により議案を撤回

早島駅前にぎわい交流拠点施設の指定管理者の指定について

来春供用が開始される早島駅前にぎわい交流拠点施設の指定管理についての議案が提出され、総務産業常任委員会において審議されましたが、会期中に優先交渉団体から辞退届が提出されたため、当局から議会に対して議案の撤回の申し入れがあり全会一致でこれを許可しました。



ハラスメント防止対策特別委員会を設置

9月定例会最終日に、議員よりハラスメント防止対策特別委員会の設置についての発議が行われ、全会一致でこれを可決しました。

1 名称

ハラスメント防止対策特別委員会

2 設置目的

議会におけるハラスメントの未然防止と理解促進を目的に、次の事項について協議・検討を行う。

- (1) 将来的なハラスメント防止条例等の制定に向けた調査・準備
- (2) 議員向けハラスメント研修の企画・実施に向けた検討
- (3) 議会内のルールづくり

3 委員の定数及び委員構成

定数 4名

委員 古田 敬司

根木 一

水畑 稔

平岡 江利子

4 設置期間

本特別委員会は、議会閉会中も調査研究できるものとし、その調査研究が終了するまで継続する。

第一回ハラスメント防止対策特別委員会を開催

特別委員会の設置が可決されたことを受けて、特別委員会を開催し、委員会の体制と今後の方向性を決定しました。

委員長 平岡 江利子

副委員長 根木 一

請願・陳情

○請願第1号

早島町町政についての請願

【所管常任委員会において継続審査】

○陳情第33号

「第5次早島町総合計画の後期

基本計画策定」を公正に進めていただくための陳情

【採択】

○陳情第34号

教職員定数改善と義務教育費国庫負担率引き上げをはかるための2026年度政府予算に係る意見書採択の陳情

【採択】

議員発議

発議第8号

ハラスメント防止対策特別委員会の設置について

【可決】

発議第9号

教職員定数改善と義務教育費国庫負担率引き上げに係る意見書の提出について

【可決】



9月定例会で審議された議案一覧

議案番号	議 案 名	内 容
議案第50号	早島町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	子ども・子育て支援等の一部改正に伴い乳児等通園支援事業が創設されたことから、事業を実施するための施設及び運営に関する基準を定める
議案第51号	早島町職員の育児休業等に関する条例等の一部改正する条例について	地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改訂に伴い、部分休業制度が拡充される等条例の一部改正を行うもの
議案第52号	早島町水道使用条例の一部を改正する条例について	災害時において、他の市町村長の指定を受けた指定給水工事事業者も工事を行うことができるよう改正を行うもの
議案第53号	早島町公共下水道使用条例の一部を改正する条例について	災害時において、他の市町村長の指定を受けた指定工事店が工事を行うことができるよう改正を行うもの。旧流通団地処理区の使用料体系を廃止し、早島処理分区の使用体系に改正を行うもの
議案第55号	いかしの舎の指定管理者の指定について	施設の管理を指定管理者に行わせるための議会の議決を求めるもの
議案第56号	令和7年度早島町一般会計補正予算（第4号）について	物価高騰対策事業費（水道事業会計への繰出金）等の追加補正
議案第57号	令和7年度早島町水道事業会計補正予算（第1号）について	営業収益9,258千円の減額、営業外収益8,417千円の増額（水道料金基本料の減免による補正）
議案第58号	令和7年度早島町公共下水道事業会計補正予算（第1号）について	下水道事業収益200千円の減額（旧流通団地処理区の使用料体系を廃止し、早島処理区の使用料体系に改正を行うものによる減額）

以上8議案は可決されました。

議案番号	議 案 名
議案第59号	令和6年度早島町一般会計歳入出決算の認定について
議案第60号	令和6年度早島町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第61号	令和6年度早島町介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算の認定について
議案第62号	令和6年度早島町介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算の認定について
議案第63号	令和6年度早島町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第64号	令和6年度早島町水道事業会計決算の認定について
議案第65号	令和6年度早島町公共下水道事業会計決算の認定について

以上7議案は認定されました。

行政視察を受け入れています

令和7年10月2日 熊本県嘉島町議会

視察内容

- ・ 自主自立のまちづくりについて（子育て支援と企業誘致）
- ・ 全国コンパクトタウン議会サミット実施後の議会活動について



令和7年10月20日 福岡県嘉麻市議会

視察内容

- ・ いきいきボランティアポイントについて

早島町職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例等4議案を全会一致で可決

【総務産業常任委員会】

早島町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例他3議案については全会一致で可決すべきものと決しました。

なお、委員会に付託された議案51号早島駅前にはぐわい交流拠点施設の指定管理者の指定について委員会で3日間にわたり審議を行い、可決しましたが、優先交渉団体より辞退届が提出され、当局から事件撤回の請求があり、全会一致で承認されたため、報告から除外させていただきます。

主な質疑

●早島町水道使用条例の一部改正

Q 有事の際、町長判断で県内指定店以外を含め、すべての業者を可とするのか。

A 近隣市町ならびに県水道協会と連携を図っていく。

●早島町公共下水道条例の一部改正

【総務産業常任委員会】

Q 下水道使用料改訂に伴い、収益をどの程度見積もっているのか。

A 6期分、20万円程度収益が減る。

請願・陳情

○請願第1号

早島町町政についての請願

【主な意見】

請願項目・内容が多岐にわたる。採決の結果、継続審査

○陳情第33号

第5次早島町総合計画の後期基本計画策定を公正に進めていただくための陳情

【全会一致で採択】

いかしの舎の指定管理者の指定等2議案を全会一致で可決

【こども・福祉常任委員会】

Q 選考委員に食の関係者が含まれていないがなぜか。

A 文化、観光面に重点を置き選考委員の選定を行った。

Q 建物管理は当然だが、庭の管理はどうなっているのか。

A 植栽管理も含めての管理をお願いしている。

Q 老朽化が進んでいる茶室の管理は。

A 現状利用者は少ないが、管理の対象としている。

Q 現指定管理者が実施している事業は継続するのか。

A 引継ぎを実施する中で、現在実施している事業について聞き取りを行い、協議を進める。

【早島町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について】

Q 一時預かり事業とこども誰でも通園制度の違いは。

A 一時預かり事業は主に保護者の事情により、一時的に

家庭での保育が困難となる場合に

利用できる制度。

こども誰でも通園制度は、集団生活を通じての子どもの健やかな育ちの支援を目的とした制度。

Q 実施施設の確保策は。

A 令和8年度から実施できるよう、町内の保育園に対して募集を行う。

Q 一時預かりとの併用は可能か。

A 併用も可能。

Q 食事の提供について、自園調理でなくてもよいのか。

A 外部からの搬入による調達場合は2歳以下の乳幼児への食事の提供は基本的に自園調理とされている。

【陳情】

○教職員定数改善と義務教育費国庫負担率引き上げをはかるための2026年度政府予算に係る意見書採択の陳情

【全会一致で採択】

補正予算3議案を全会一致で可決

【予算審査常任委員会】

令和7年度早島町一般会計補正予算（第4号）

Q さつき荘前の信号機設置について、交通量が多く見通しも悪いので、何らかの対策が必要では。

また、駐車場も少なくなるため、利用者の多さを考慮すると代替地の確保が必要では。

A カープしている箇所であり、危険性は認識している。さつき荘敷地内の旧半鐘台部分に1台分の駐車スペースが確保できるか検討したい。

Q テレビドアフォンの設置申請が多いと聞くが、実際の申請数は。

A 1か月あたり3・2件。今後の見通しとして15台分を補正。

Q ノートリア捕獲について、箱わな購入および農業者自身による捕獲活動に対する経費補助の具体的内容は。

A 苦情件数が増加しているため、わなを5台増やし15台

に補強するとともに、農業者に対し、捕獲1匹あたり1000円を交付したい。

Q イノシシやジャンボタニシについても検討できないか。

A ジャンボタニシについては来年度検討したい。

Q ぞうさん広場の遊具が故障したままであったが、その後の対応は。

また、二間川沿いのテープを貼っている危険箇所はどつするか。

A 遊具は8月下旬に交換済み。

テープを貼っている箇所は、修繕について見積徴取を行っており、現予算の中で執行できるものは早めに行いたい。

Q 宮山ブランド駐車場の工事とはどのような工事か。

A 違法駐車対策として、駐車場の2か所の出入口にポールと取り外し可能なバーを設置する。

Q 地域福祉センター空調設備改修事業についての内容と、当初予算で計上したものが、なぜこの時期に繰越となるのか。

A 施設運営や利用者への影響を考慮して、設計施工一括方式の公募型プロポーザルを検討している。

発注方法の検討に時間がかかり、完成予定が令和8年の5月になった。

Q 年度内に事業を実施できるよう体制を構築するべき。

町としてのチェック体制に問題があるのでは。事業の進捗について適宜報告を求める。また、繰越が常態化しているように思えるがどうか。

A ワンチームで進めていくために部長制を敷いたがまだ道半ば。繰越明許を安直に考えているわけではない。管理体制を反省し、事務の状況を踏まえ改善したい。公表の方法については今後検討する。

【その他の議案】

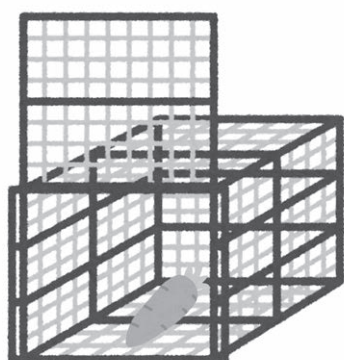
○令和7年度早島町水道事業特別会計補正予算（第1号）

○令和7年度早島町公共下水道事業会計補正予算（第1号）

【委員長からの要望事項】

繰越明許費について多くの質問や意見がなされた。9月の定例会に提出されていることから、事業への取り掛かりが遅いのではないかと。途中経過の報告もなく、結果のみの報告となっているなど、厳しい意見が出ている。

議会としては、今後このようなことがないように進捗管理を行い、繰越になった理由等を含めた情報について、議会に対してだけではなく、町ウェブサイト等で情報提供をお願いしたい。



令和6年度一般会計の概要

総決算額	支出済額合計 約76億5600万円
実質収支 (町収入ー町支出)の金額	約1億3000万円
経常収支比率 福祉施策や人件費、借入金の返済など毎年必要な経常的経費の比率を表します。県平均は90.6%	90.8%
実質公債費率 自治体の負担する借入金の返済額(公債費)が標準的な財政規模に対する割合。比率が高くなるほど、財政が硬直化し資金繰りが厳しくなっていることを示します。早期健全化基準は25%	5.1% 比較的財政に余裕のある状態を示しています。
将来負担比率 自治体が将来的に返さないといけない借入金などの負担が、標準的な財政規模に対しどの程度あるのかを示します。本町では、「将来負担比率」は発生していません。 早期健全化基準は350%	ー(発生せず) (借入金より貯金が多い状態。健全財政を示しています)
不用額 予算で予定していたお金のうち、実際には使わなかった金額	約3億100万円

「健全財政維持しつつも課題が多い」
全会一致で決算を認定

令和6年度決算審査特別委員会

決算委員会が注目したポイント

- 将来にわたる投資がすすんでおらず、必要な公共施設の整備が急がれる。
- 不用額が多いということは、予定していた事業ができていないのでは？

決算委員会として、町長への要望

様々な議論の中で最も多かったのは不用額と繰越明許費の増加に関してだった。予算作成時に、より精度をたかめていただき、各事業の取り掛かりを早めていただくことで、改善が期待できるのではないかと。

以下の三点を委員会として要望

- ① 予算執行にあたり不用額や繰越明許費が多額とならないよう、また適正な事務処理を行うため、事業進捗のチェック体制を確立していただくこと
- ② 事業の進捗状況を議会に定期的に報告いただくこと
- ③ 給食調理場、小学校体育館をはじめ、公共施設再編計画について早急な具体化を進めていただくこと

今年度実施した主な事業

【早島駅周辺拠点整備事業】

6年度決算額約8.4億円



【給食提供事業】

保育園副食費、幼・小・中給食費の無償化 6年度決算額約1.2億円

決算審査特別委員会

令和6年度決算7議案について、全会一致で、原案の通り認定すべきものと決した。

(質疑の主なもの)

歳入

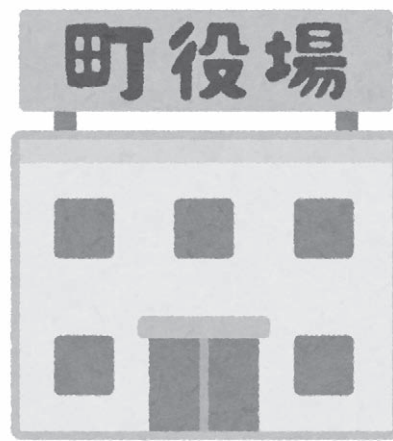
Q ふるさと納税の寄付金は、寄付者がある程度の目的を指定して寄付されている。その寄付金は一旦「ふるさとづくり基金」に入ることになっているが、その次の年度で、その基金から活用していくことになるのか。

A 基金に積み立てをして、翌年度の事業に充てていくという形をとっている。



Q 企業版ふるさと納税も含め、今後、公共施設を再編整備していく上で、財源の確保が必要になってくる。ネーミングライツやガバメントクラウドファンディング等の取り組みも検討すべきだと思うがどうか。

A そのような取り組みも必要だと思っているので、今後検討していきたい。



歳出

Q 不用額が全体にあまりにも多いのではないか。せっかく予算を付けたなら、しっかりと執行してもらいたいし、使えなければ減額補正すべき。決算に向けて、予算の執行計画、執行状況などを厳しくコントロールし、不用

額の減額に努めてもらいたい。どうか。

A 不用額を少しでも減らしていきけるよう、チェック体制を整えていきたい。

Q 前潟の水路工事は、毎年毎年繰り越して工事をして、それが常態化している状態の中で、年度内に工事を完成させることが可能なのか。

A その通りであり、年度内完了を目指す。



Q 道路維持費の不用額が約750万円でている。町内には道路の白線が消えている所が多数あり、危険である。これだけ不用額をだすのであれば、白線を引くなどの計画整備方針は持たないのか。

A 公共施設再編計画の中で、学校のみでなく、給食調理場を今後どうしていくのかの検討をしっかりと進めていく。

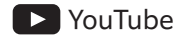
A そういう方針は持っていない。だったので、来年度から、実行していきたい。



Q 給食調理場の労働環境はかなり劣悪で、調理員さんもなかなか定着できない状況。小中で一つの給食調理場をつくるのか、自校式でいくのか等、本気で検討する時期にあるのではないか。

A 公共施設再編計画の中で、学校のみでなく、給食調理場を今後どうしていくのかの検討をしっかりと進めていく。





一般質問の様子はこちら



片岡正夫 議員

問 前潟地区にコミュニティ施設の整備を

答 公共施設再編の中で検討していきたい

市街化区域拡大による地域コミュニティのありかた

問 早島駅改修に伴う駅周辺の賑わいの創設及び市街化区域の拡大により、前潟地区を中心に急激な人口増が見込まれるが、以前からの町民と新たな町民のコミ

ュニティの場が必要と考えるが、現在の前潟公民館では非常に手狭である。
この地域に新たなコミュニティ施設が必要では。

答 町長 将来的な人口増は認識している。今後、公共施設の再編整備検討の中で、コミュニティの場として活用できる施設の確保を検討する。

問 都市計画道路整備の予定地に役場庁舎の一部、中央公民館の敷地、歴史資料館などが含まれる。この施設の移転を検討する中に、役場分庁舎とコミュニティ施設を併設すれば一つの建物ですむし、ゆるびの舎が満室のときの対応なども可

答 町長 歳入歳出差引額は2億1,846万円となっている。
問 ふるさと納税は、寄付した自治体の活性化のため、全国から寄せられた浄財である。

来年は、町政施行130周年、早島小学校創立150周年
答 副町長 他市町が住民のためにどのような形で使途しているかリサーチしながら、こういった形で使うか研究したい。

能となるのでは。
答 町長 コミュニティの場に役場機能を持たせるのか、役場機能の中に併設するのか、検討していきたい。
ふるさと納税を活用した、町民への福利厚生の実

といった記念事業がある。
また、夏祭り、いきいき広場、敬老会などの各種イベントに100%ふるさと納税を充当し、町民の福利厚生を充実したものにしたい。

【意見】 ふるさと納税は年々変動する不確定なものである。
予算編成の中で、通常の歳入源としてではなく、別枠で考える必要がある。
【要望】 土木費、農林水産業費の工事請負費・委託料の翌年度への繰越、また不用額が多額である。適正な予算執行に努めること。

今年度、水路に堆積したヘドロ等の量を調査するので、来年度の予算編成においては、防災の観点からも、水路改良、水路浚渫の予算を十分に確保し、町民の安全・安心・生命財産を守るため、実効性のある予算編成を願う。



YouTube

一般質問の様子はこちら



平岡江利子 議員

問

若い世代に選ばれるまちとするための施策は

答

安心して子育てができる環境づくりを進める

人口減少・少子高齢化への対応

「若い世代と高齢者が共に安心して暮らせるまちへ」

問 今後の人口推移の見通しについて、全国的に人口減少と少子高齢化が進む中、早島町でも影響は避けられない。人口の推移は税収や町民サービス、地域の活力に直結する。今後どのような人口見通しを立てているのか。

答 町長 第2期早島町人口ビジョンでは2025年度に

1万2,977人、2030年度に1万3,314人と推計しているが、現在はおおむね1万2,600人から1万2,800人で推移している。今年度から来年度にかけて策定する第3期人口ビジョンで学識経験者の意見を踏まえ、今後の人口見通しを改めて検討していく。

問 若い世代に選ばれるまちとするための施策について、給食費・医療費の無償化など子育て施策は高く評価されている。将来的には、国

や県の制度化により独自性が薄れる可能性もある。子育て以外の面での魅力づくりは。

答 町長 買物や通勤・通学の利便性など立地の良さが町の強みであり、住み心地ランキングでも県内5年連続1位。さらに小中一貫教育、ICT・英語教育、放課後子ども教室、はやし塾など教育環境の充実。若い世代が安心して子育てできる環境づくりを進める。

問 高齢者福祉の充実について、高齢化が進む中、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みが重要。町の取組は。

答 町長 地域包括ケアシステムを推進し、ころばん塾やチームころばん隊など

地域主体の健康づくりを支援している。また、認知症高齢者見守りSOSネットワークや配食サービス、見守り協定事業者との連携を通じて、地域ぐるみで見守り体制を強化している。

町の財政の持続可能性

「将来世代に負担を残さない健全な財政運営を」

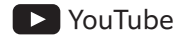
問 公共施設やインフラ整備に係る将来の財政負担について、学校や道路、下水道など公共施設の老朽化が進み、今後の更新には多額の費用が見込まれる。将来の財政負担をどのように見通しているのか。

答 町長 補助金・地方債・基金を組み合わせ、事業が特定

の年度に集中しないよう着年度を分散化する。限られた財源の中で平準化を図り、計画的に整備を進める。

問 地方債と基金のバランス、将来世代への配慮について、人口減少や税収減が見込まれる中、借金と基金の活用をどのように考えているのか。また、将来世代に負担を残さない財政運営をどのように進めるのか。

答 町長 交付税措置のある有利な地方債を活用し、基金は災害対応や公共施設整備に備えて積み立てる。社会保障費や施設整備を含めた長期的な財政計画を立て、将来にわたって安定した住民サービスを継続できるように努める。



一般質問の様子はこちら



林 郁夫 議員

問 地域役員のなり手不足をどう解消するのか

答 広報誌等で各種委員の活動を広く知っていただく

問 人口減少、少子高齢化の進展、単身世帯の増加並びに町民の生活様式及び価値観の多様化、その他の社会環境の変化に伴い、地域役員のなり手不足が生じているが、地域役員の役割や重要性を広める活動について伺う。

答 町長 広報誌等で計画的に各種委員の活動を広く知っていただき、皆さんに理解を得るように努力する。

問 新任の地域役員に対して、必要な知識やスキルを習得するための研修について伺う。

答 町長 役員の就任に当たっては、研修や担当者からのフ

問 オローにより、少しでも不安材料を減らすように努力する。

答 町長 各種行政委員の活動に対する報酬や手当の引き上げについて伺う。

問 地域での円滑な活動が行えるよう、他市町村の報酬や手当の事例の把握に努める。

答 町長 活動の成功事例

問 今年、3年に一度改選（12月）される年です。後任者確保について伺う。

答 町長 少子高齢化が進行する中、住民の価値観の多様化により地域社会の在り方も大きく変わっています。

問 新たな社会課題も対応が求められてお

答 町長 役場が把握できない地域の情

民生委員のなり手不足

や感謝の意を広く共有し、定期的に表彰することで活動の意義を再確認し、参加者のモチベーションを高めることについて伺う。

答 町長 新聞などのメディアに表彰や感謝状の授与について広報することにより、広くそのことを周知し、委員自体の活動の理解につなげていく。

り、なり手不足は深刻化している。

問 タブレット端末の配布、情報共有のスムーズ化、活動を補佐する協力員の配置等、負担軽減について伺う。

答 健康福祉 地域包括支援センター、社会福祉協議会の皆さんと情報共有を行っており、それぞれの町の包括であるとか、関係機関と連携し、地域活動、見守り活動等を実施する体制がある。

報については、民生児童委員の協力を得ながら活動内容の改善や効率化を図っていく。

問 活動する報酬や手当の引き上げについて伺う。

答 町長 原則無報酬となっているが、委員活動に係る交通費や電話代等の実費弁償として国から委員一人当たり年額6万200円が支給されている。これに加えて研修会の講師費用、視察研修に必要な費用等は町から補助している。本町では、引き続き国の基準で実施したい。





YouTube

一般質問の様子はこちら



古田敬司 議員

問 タクシーチケット使用枚数の制限の撤廃を

答 高齢者の外出支援の補助、理解されたい

問 6月議会で同僚議員がコミュニティバスの中庄、倉敷への乗り入れがなぜできないのか質した経緯がある。長年の懸案でもあり、乗り入れの障害となる課題は何か、倉敷市長に対して公式に申し入れを行い、速やかにアクションを起こしていたいただきたい。

答 町長 町としても長年の重要な課題の一つとして認識している。

問 今年度から来年度にかけて策定を予定している地域公共交通計画において、町民ならびに公共交通会議の委員の意見を伺いながら、公共交通の在り方を検討していきたい。

問 交通に関する「全世帯アンケート」が実施されているが、その理由を伺う。

答 町長 この事業は高齢者の外出支援の補助として始めたもの。町民の方にはご理解をいただきました。

コミュニティの自立支援

問 これまで地域コミュニティの活性化、自立支援について自治会・行政連絡会議の充実などを提言してきた。

その都度改善がなされ、新たに情報交換会も開催されているが、未だ28自治会の活動には大きな開きがある。

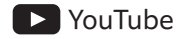
答 企画課 転入手続きで庁舎窓口に来られた時に、自治会・町内会に関するパンフレットをお渡ししている。

今後、他の自治体の良い事例を研究し、現在のパンフレットを改良するとともに自治会の皆さんのご意見も伺っていく。

問 自治会加入は強制でなく任意加入であるが、地域のゴミステーション、子ども広場、公園管理など環境保全や美化推進、併せて高齢者の見守りなど地域における共助の一翼を担っている。

答 町長 改めて窓口において転入者に対して自治会加入に対する十分な説明をお願いしたい。





一般質問の様子はこちら



細田貴道 議員

問

水路浚渫による水害対策と、二間川筋の二か所の交差点改良を求める

答

問題点は認識しており、計画的に進めていく

問 道路、上下水道、

緊の課題。

と思われる。

水路。これらは町民の生活を守り、安心して暮らせるための重要なインフラ。これらの整備や、町民の生命と財産を守る災害対策は、行政の基本。災害対策では、昨今言われている南海トラフ地震への備えはもちろん重要であり、水害対策は喫

緊の課題。過去にも、二間川周辺の前潟地区では、大変な水害にみまわれた。その対策として、大川樋門の設置や、今回の汐入川排水機場の移転などによって、一定程度改善されると思うが、二間川の浚渫により、水害対策がより強固なものになる

と先日行った前潟地区での議会報告会の中でも、住民の方から要望が出された。二間川、裏川等の浚渫に関して、今後どのような計画になっているか。

答 町長 二間川は、本町の主要幹線水路として、排水先となる汐入川に繋が

る水路であるため、汐入川排水機場までのスムーズな水の流れを確保する上でも、重要な水路と認識しており、適正な維持管理が重要になる。

市街地の浸水対策は、排水機場改修計画と浚渫事業および堆積物除去事業と連携させ、進める必要があると考えている。

答 都市整備部 今年度、二間川、裏川、県道筋に並行する水路等を中心に堆積量の調査をし、その結果を踏まえ、効果的な浚渫箇所の特定制を行い、来年度以降、順次対応していく。



交差点、県道早島停車場線と交差する前潟地区の交差点は、大規模な市街化編入により人口増加が見込まれているため、交通量も増加する。事故の危険性も増

してくると思われるので、早期の交差点改良が必要と思われるがどのような計画になっているか。

答 町長 二間川筋は重要路線。幅員が狭く車両の通行に不便が乗じることが認識している。今後の交通事情の変化を見通しながら検討していく。

答 都市整備部 信号制御方法の見直しは、公安委員会、道路管理者と検討を進める。既存の電柱等の移設は昨年より占有者と協議を行っている。道路護岸への張りコンクリート施工等により効果的な幅員確保を図る方法など、実現可能性を求め進めて行きたい。

【その他の質問】

○公共施設再編計画について。
○観光事業の現状について。



YouTube

一般質問の様子はこちら



眞鍋和崇 議員

問

町制130年 早島をどう発展させるか

答

「誰一人取り残さない」安心して 住み続けられるまちに取り組む

問 県は、駅前バイパス線の次年度事業化を検討している。現状は。

答 町長 次年度事業化に順調に手続が進んでいると認識している。

問 事業化されたなら町はどんな協力体制が必要か。

答 建設 ①支障となる公共施設再編②事業化後の地元調整、用地交渉に協力する等。事業推進に協力したい。

問 役場の一部、グランド等の移転が必要になる中で、町民に利用しやすい公共

施設の在り方の検討が必要だ。

現在の役場の自力で対応できるか。

答 町長 プロジェクトチームで検討しているが、まだ回答できる状況でない。

人員を配置し職員ワ

問 極端かつ短期的に業務が集中し、職員負担は大きくなる。

専門的知見を持つ事業者や国等の人材支援を受ける等、マンパワーと知見の補完を提案したい。

答 副町長 ぜひ実現に向け検討したい。

本町の財政状況

問 今年度決算での経常収支比率は90.8%。県平均(90.6%)とほぼ同じ水準。

基金は8億円増えて約40億円。ただ、予算の調製弁の「財政調整基金」が漸減傾向にある。

財政の硬直化を表す指標「実質公債費比率」は5.1%。借入金の割合が比較的低いことを示す。将来負担比率は発生していない。

指標を基に町財政をどう見るか。

答 町長 健全な財政状況を維持できていると認識している。

問 借入金の比率等を見ると、これまで行ってこなかった公共施設の再編整備等に計画的に取り組む

べき時期では。
答 町長 その通りだ。

町の北部の住環境の保全と防災公園の整備

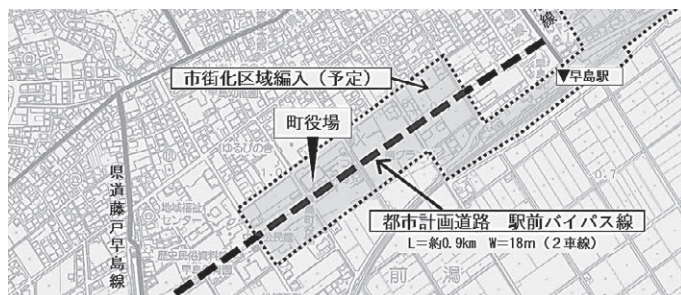
問 町として企業立地に際し、良好な住環境を保全するために、説明会の開催や通学・生活道路への配慮を求められたい。

答 町長 開発指導要綱を踏まえ事業者に求める。

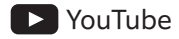
問 防災機能を備えた都市公園の整備は町長の公約でも防災計画でも記載されている。

物資の分散備蓄や浸水被害の軽減などを考えると町北部にこそ防災機能を備えた都市公園が求められるのでは。

答 町長 必要性を踏まえ前向きに検討する。



【その他の質問】
○バスの倉敷・中庄方面への延伸は「最重要課題」と答弁した町長の認識は。
○城山学級の過密解消と民間放課後児童クラブへの補助制度の導入の検討状況は。



一般質問の様子はこちら



根木 一 議員

問 AEDケースに胸を覆う三角巾を要望

答 町内の公共施設等に整備している

問 AED使用の時、三角巾で胸の部分を覆ってプライバシー保護の目的で使用するほか、止血や患部の固定にも使う三角巾2枚を要望する。

答 町長 公共施設等に設置しているAEDに三角巾を配備することは、女性や子どもの場合など胸部露出を防ぐために活用でき、プライバシー保護の観点から有効と考える。

答 企画総務部参事 AEDは、施設15ヶ所に設置。自主防災組織の若宮、日笠山、ニュー早島、片田、舟本、イトーピアの6地区に貸与。

若者の奨学金返済支援

問 奨学金返済の不安を軽減するため、企業等が肩代わりする代理返納制度がある。自治体による返還支援は、職員等の採用時に利用し人材

確保推進を。
答 町長 返還支援は若者の経済的な安心をもたらし、自治体にとっても人材確保や定住促進の有効な手段となる。

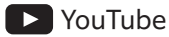
予防医療の推進

問 高齢化が進む日本社会で、健康な生活を送る上で予防医療の重要度は増している。生活習慣の改善を通じて病気の発症を予防し、健康診断により病気の早期発見と治療を促し重症化を防ぎ、健康寿命の延伸や生活の質向上が期待され、推進する意義は大きい。

答 町長 予防医療は、病気や健康問題を未然に防ぐとともに、発病しても重症化を防ぐことを目的とした医療のアプローチである。

- 【その他質問】
- 集団健診と女性特有の検診
 - 骨粗しょう症
 - ピロリ菌感染検査
 - 子宮頸がん予防ワクチン接種
 - 帯状疱疹予防ワクチンの接種
 - 肺炎球菌予防接種
 - RSウイルスワクチンの接種





一般質問の様子はこちら



佐藤辰美 議員

問

過去の諸問題を振り返り、自主自立の町として胸を張れる施策を

答

ご意見を謙虚に受け止め、組織一体となって町民の皆様に向き合う姿勢を大切にする

過去の一般質問
に対する答弁

問 過去の一般質問

での答弁は、説明責任を果たせていたか。

答 町長 ご指摘を真摯に受け止める。

議案第53号、58号関連

問 今補正予算により、下水道料収入は約20万円減とのことだが、旧流通団地処理区は維持管理費が高額であった。岡山テルサの撤退による処理量の減少は気づけたのでは。

答 平成28年の電気設備更新工事と早島処理分区への接続替え工事の費用はいくらか。

答 環境上下水道

工事の時点では適切と判断して工事したと推察する。

今後は長期的計画の情報共有を図り、費用対効果を勘案して事業に取り組む。

流通団地汚水ポンプ場電気設備更新工事

問 平成28年の電気

設備更新工事と早島処理分区への接続替え工事の費用はいくらか。

答 環境上下水道

電気設備更新工事は設計工事費6,266万円と維持費

が年間180万円。接続替え工事は設計工事費5,811万円と維持費年間25万円。

裁判で結論を出すしかないのか

問 町の工事は瑕疵

工事があると認められる。瑕疵担保責任に関する知識を身に付け、適切に対応をしなければ、住民訴訟の対象になりえる。訴訟となる可能性を考慮して業務にあたって欲しいがどうか。

答 町長 基本を押さえて施工管理を行い、高い評価を貰えるような仕事に努める。

第三者委員会について

問 パワハラ抑止について、どのような計画があるか。

答 町長 中立の立場で事象の有無等の調査を依頼している。第三者委員会の設置は適切だと認識している。

問 情報開示請求の場で警察官を呼ばれたことがある。無謬性を捨て、その時々で適切な対応をとれるよう努めるべきではないか。

答 副町長 カスハラへの啓発を厚労省等が積極的に行っている。一般来訪者への心理面での影響を踏まえ、住民サービスの低下を招かない範囲で取り組みたい。

パワハラに対する他自治体の対応

問 岩手県や北海道清里町でのパワハラ事例が大きく報じられた。遺族への補償

等に関する情報の公開は法に触れるのか。

答 副町長 個別の法律について直ちに示すことはできないが、一般的に個人情報保護法に基づいて運用されているものと認識している。

機構改革を成功させるために

問 地域福祉センターの空調機更新などの専門性が必要な業務に対して、友誼団体等から知見を得る体制が必要では。

答 副町長 外部の力を借りることは有用だが、それを聞きっぱなしにするのではなく、自らの経験として蓄える意識が重要である。そういった意識を持つよう職員に呼び掛けていく。

R7年度 議会報告会を開催 前潟自治会、塩津町内会

令和7年度の議会報告会を、8月に前潟公民館及び塩津公民館で開催しました。
議会で審議した内容を報告し、地域の皆様からのご意見、ご要望をお聞きました。



【町政報告】

- J.R早島駅・県道松島線・町道1号線の工事概要及び二間川筋町道の調査・整備について
- ふるさと納税について
- 町施設の指定管理について

【議会報告】

- 6月定例会、7月臨時会委員
会報告

◆寄せられた主なご意見◆

前潟自治会

- 前潟地区の市街化編入のメリットをPRすべき
- 150戸分の市街化編入、自治会としての所帯が多すぎる
- 二間川筋の交通状況の改善
- 長津・畑岡地区での議会報告会の開催要望

- ハラスメントの第三者委員会が立ち上がった。議会は特別委員会の設置を進めて欲しい
- 町道1号線は工事に年数がかかりすぎている
- 早島町の財政は他自治体と比べて健全なのか
- 早島町はベッドタウン。周辺の住環境の整備を。
- 農振はやめたい。水路整備を進めて欲しい
- 防災の観点、地権者の思い、農振でありながら将来のことを考える話し合いを

塩津町内会

- ファジアーノが県に要望して

いるスタジアムの誘致を、町南部の農振地域に持ってきてくれば

- 二間川筋町道の拡幅
- 二間川の浚渫

○報告会を定期的に盛大に開催し、町民の意見を聞いて欲しい

○「スポーツフェスティンはやしま」は、昨年は希望者のみの参加であった。

地域コミュニティの一つとして参加できるように

○小中学校は老朽化しているが立替等の検討はしているのか

○町政報告があったが、知らないことがたくさんあった、情報発信をしっかりと行い、PRするような方法を

○夏祭りを役場の前で行った。花火もなく、夏祭りらしい風物詩が欲しかった

寄せられたご意見は、今後の議会活動の参考とさせていただきます。

貴重なご意見をいただきありがとうございます。